（別紙様式2）

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：	熊本県
農業委員会名：	阿蘇市農業委員会

Ⅰ　農業委員会の状況（令和4年3月31日現在）

1　農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	4,520	4,520				9,040
経営耕地面積	4,835	1,988	1,084	8	895	6,823
遊休農地面積	24	18				42
農地台帳面積	4,073	1,463				5,536

※1　耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3　遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

		農家数(戸)
総農家数		1,375
自給的農家数		399
販売農家数		976
	主業農家数	359
	準主業農家数	100
	副業的農家数	514

※　農林業センサスに基づいて記入。

		農業者数(人)
農業就業者数		2,165
	女性	870
	40代以下	1,914

※　農林業センサスに基づいて記入。

		経営数(経営)
認定農業者		403
基本構想水準到達者		67
認定新規就農者		40
農業参入法人		80
集落営農経営		50
	特定農業団体	
	集落営農組織	50

※農業委員会調べ

2　農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日	R　5　年　7　月　19　日

		農業委員	
		定数	実数
農業委員数		19	19
	認定農業者	―	13
	認定農業者に準ずる者	―	
	女性	―	3
	40代以下	―	1
	中立委員	―	1

＊現在の体制を記載すること

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	21	21	10

Ⅱ　担い手への農地の利用集積・集約化

1　現状及び課題

現　　状 （令和3年3月現在）	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	9,040　ha	4,201　ha	46.5　％
課　　題	少子・高齢化等による農業従事者の減少に伴う遊休農地の増加、農地の分散散圃などが農地の確保・有効活用を図るうえで課題となっている。 また、認定農業者数は頭打ちの状況になりつつあり、担い手となる新規就農者や農地所有適格法人の育成など、関係機関との連携により現状を維持していかなければならない。		

※1　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2　令和3年度の目標及び実績

集積目標　①	集積実績　②	（うち、新規実績）	達成状況（②／①×100）
4,300　ha	4,212　ha	11　ha	98.0　％

※1　集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2　集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3　新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3　目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関と連携し、利用集積を図っていく。
活動実績	・農地組合法人の組織化や中間管理機構を利用し、農地の集積を行った。

※　活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	地域の実情を考慮した計画が必要
活動に対する評価	今後も地域の実情に考慮し、法人化等を推進しながら集積化を継続していく事が重要

Ⅲ　新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1　現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	10 経営体	5 経営体	3 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	6.0　ha	3.1　ha	1.5　ha
課　　題	農業者の高齢者や農業後継者の不足により、地域の農業を担う者が減少しており、担い手の育成・確保、新規参入の育成を図っていく必要がある。		

※1　新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2　新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2　令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況（②／①×100）
5 経営体	14　経営体	280.0　%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況（④／③×100）
2.5　ha	4.8　ha	192.0　%

※1　参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入
※2　参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入
※3　参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3　目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入者への農地の賃借、売買等を関係機関と連携し臨時紹介を行う。随時
活動実績	農政課と連携して、新規参入者への農地の賃借、売買等に関し隋時紹介を行った。

※　活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今後の目標設定が、不透明である。
活動に対する評価	新規参入者が農地を借りるとき、希望する要件が一致しない場合がある。 今後も市農政課及び関係機関と連携し、参入促進に努める。

Ⅳ　遊休農地に関する措置に関する評価

1　現状及び課題

<table>
<tr><td rowspan="2">現　　状
（令和2年12月現在）</td><td>管内の農地面積（A）</td><td>遊休農地面積（B）</td><td>割合（B／A×100）</td></tr>
<tr><td>9,040　ha</td><td>43　ha</td><td>0.5　％</td></tr>
<tr><td>課　　題</td><td colspan="3">農地の利用状況調査の円滑な実施と、遊休農地の所有者への意向調査の徹底、未然防止が必要である。</td></tr>
</table>

※1　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2　遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2　令和３年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況（②／①×100）
4.3　ha	0.8　ha	18.6　％

※1　解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
※2　解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3　２の目標の達成に向けた活動

<table>
<tr><td rowspan="5">活動計画</td><td>措置の内容</td><td>調査員数（実数）</td><td colspan="2">調査実施時期</td><td>調査結果取りまとめ時期</td></tr>
<tr><td rowspan="2">農地の利用状況調査</td><td>39　人</td><td colspan="2">8月～9月</td><td>9月～10月</td></tr>
<tr><td>調査方法</td><td colspan="3">管内をブロックに分けて、農業委員、最適化推進員で調査する。</td></tr>
<tr><td>農地の利用意向調査</td><td colspan="4">調査実施時期：　12月～1月</td></tr>
<tr><td>その他の活動</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="7">活動実績</td><td rowspan="2">農地の利用状況調査</td><td>調査員数（実数）</td><td colspan="2">調査実施時期</td><td>調査結果取りまとめ時期</td></tr>
<tr><td>38　人</td><td colspan="2">8月～9月</td><td>9月～11月</td></tr>
<tr><td rowspan="4">農地の利用意向調査</td><td colspan="2">調査実施時期　　11月～12月</td><td colspan="2">調査結果取りまとめ時期　1月～2月</td></tr>
<tr><td>第32条第1項第1号</td><td colspan="2">第32条第1項第2号</td><td>第33条</td></tr>
<tr><td>調査数：　162 筆</td><td colspan="2">調査数：　筆</td><td>調査数：　筆</td></tr>
<tr><td>調査面積：　29.6 ha</td><td colspan="2">調査面積：　ha</td><td>調査面積：　ha</td></tr>
<tr><td>その他の活動</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地解消のため更なる対策が必要
活動に対する評価	遊休農地の発生防止に向けた取り組み強化が必要

Ⅴ　違反転用への適正な対応

1　現状及び課題

現　　　状 （令和3年3月現在）	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）
	9,040　ha	0.42　ha
課　　　題	農地に関し、農地転用許可制度の周知が徹底していない。	

※　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※　違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2　令和3年度実績

実　　績①	増減（B-①）
0.42　ha	0　ha

※　実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3　活動計画･実績及び評価

活動計画	8月～9月にかけて農地パトロールを実施し、違反転用の発生防止に努める。
活動実績	8月及び2月に農地パトロールを行い、違反転用の発見に努めた。
活動に対する評価	農地パトロール実施が、違反転用の早期発見に繋がる。

※　活動実績は、違反転用の解消や早期発見･未然防止のために何月に何日何を行ったのか等
詳細かつ具体的に記入

Ⅵ　農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1　農地法第3条に基づく許可事務

（1年間の処理件数:　　52 件、うち許可　　52 件及び不許可　　件）

点検項目		具体的な内容	
事実関係の確認	実施状況	申請書の基づき書類審査及び現地確認	
	是正措置		
総会等での審議	実施状況	議案審査と共に地元農業委員・農地利用最適推進員からの報告	
	是正措置		
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	52　件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件
	是正措置		
審議結果等の公表	実施状況	議事録を公表	
	是正措置		
処理期間	実施状況	標準処理期間　申請書受理から　21 日	処理期間（平均）　21 日
	是正措置		

2　農地転用に関する事務

（1年間の処理件数:　　97　件）

点検項目		具体的な内容	
事実関係の確認	実施状況	申請書の基づき書類審査及び現地確認	
	是正措置		
総会等での審議	実施状況	議案説明後に現地調査の結果報告及び該当根拠法令等の説明と地元農業委員・農地利用最適化推進委員からの補足説明	
	是正措置		
審議結果等の公表	実施状況	議事録を公表	
	是正措置		
処理期間	実施状況	標準処理期間　申請書受理から　21 日	処理期間（平均）　21　日
	是正措置		

３　農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況			
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		46	法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		41	法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0	法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0	法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		5	法人
	提出しなかった理由	不明		
	対応方針	報告書の催促状の送付		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数			法人
	対応状況			

４　情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査･提供	実施状況	調査対象賃貸借件数　466　件	公表時期 令和4年5月
		情報の提供方法:　農業委員会事務局にて提供	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数　527　件	取りまとめ時期 令和4年4月
		情報の提供方法:　総会議事録を公表	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積　5,536　ha	
		データ更新:　2	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務
上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ　地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※　Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ　事務の実施状況の公表等

1　総会等の議事録の公表

HPに公表している　　その他の方法で公表している

2　農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数　　　　件

提出先及び提出した意見の概要	

3　活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している　　その他の方法で公表している